

名古屋市子ども・子育て支援事業計画

令和5年度実績に基づく点検・評価結果について

令和6年10月

名古屋市

目次

名古屋市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価方法、事業一覧・・・	P. 1～2
-----------------------------------	--------

名古屋市子ども・子育て支援事業計画 令和5年度実績に基づく点検・評価結果

【1】 教育・保育施設及び地域型保育事業 (保育所等待機児童対策の取り組み推進)	P. 3
【2-1】利用者支援事業(基本型:エリア支援保育所事業)	P. 4
【2-2】利用者支援事業(特定型:保育案内人の配置)	P. 4
【2-3】利用者支援事業(母子保健型:子育て総合相談窓口 (子育て世帯包括支援センター))	P. 5
【3】 時間外保育事業(延長保育事業)	P. 5
【4】 実費徴収に係る補足給付事業	P. 6
【5-1】多様な事業者の参入促進・能力活用事業 (新規参入施設等への巡回支援)	P. 6
【5-2】多様な事業者の参入促進・能力活用事業 (認定こども園特別支援教育・保育事業)	P. 7
【5-3】多様な事業者の参入促進・能力活用事業(地域における小学校 就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援)	P. 7
【6】 放課後児童健全育成事業 (トワイライトルーム、留守家庭児童健全育成事業)	P. 8
【7】 子育て短期支援事業(ショートステイ事業)	P. 9
【8】 乳児家庭全戸訪問事業(新生児乳児等訪問指導)	P. 9
【9-1】養育支援訪問事業(養育支援ヘルパー事業)	P. 10
【9-2】養育支援訪問事業(特定妊婦訪問支援事業)	P. 10
【9-3】養育支援訪問事業(新生児乳児等訪問指導)	P. 11
【10】 地域子育て支援拠点事業 (子育て応援拠点事業、地域子育て支援拠点事業等)	P. 11
【11-1】幼稚園における預かり保育事業(一時預かり事業(幼稚園型)、 私立幼稚園における子育て支援事業、幼稚園心の教育推進プラン)	P. 12
【11-2】一時預かり事業(一時預かり事業、のびのび子育てサポート事業、 子育て応援拠点事業)	P. 12
【12】 病児保育事業(病児・病後児デイケア事業)	P. 13
【13】 妊婦健康診査	P. 13
○ 計画全体のアウトカム指標	P. 14

名古屋市子ども・子育て支援事業計画の点検・評価方法

1. 個別事業の進捗状況について

(1) 区域設定

事業の進捗状況の点検は、全市を単位として行います。

(2) 進捗状況の点検・評価方法

事業の「実績」「進捗状況」に加えて、国の指針における財源の確保に関係する事項として「予算額」「決算額」を記載しています。また、「主な取り組み等」の欄には令和5年度の実績状況のほか、必要に応じて「確保方策」と「実績」又は「量の見込み」と実際のニーズとの乖離についての説明を記載します。

「進捗状況」は、下表の右欄の基準に対応した☆印等を記載しています。

なお、事業の性質上、必要量が実績となる事業については、「量の見込み」に対して実施できる体制を確保することを重視すべき事業であるため、「実績」との乖離がある場合でも、他の制度を利用することなどにより、適切な対応が行えている場合は、その旨を記載して評価しています。

進捗状況	基準
☆☆☆	順調に推移している
☆☆	概ね順調に推移している
☆	やや遅れが生じている
—	遅れが生じている

2. 計画全体の成果の点検・評価について

なごや子ども・子育て支援協議会（名古屋市子ども・子育て会議）において、個別事業の進捗状況を確認するとともに、計画全体の成果を点検・評価します。

計画全体の成果（アウトカム）として、名古屋市総合計画の成果指標としている「子育てしやすいまちだと思う市民の割合」（令和6年1月～2月、市内の満18歳以上の3,000人にアンケートを実施（うち有効回答数1,307人）、令和6年3月公表）を示すこととします。 $\boxed{\text{そう思う } 15.6\% + \text{どちらかといえばそう思う } 61.2\% = 76.8\%}$

計画期間におけるアンケート結果

令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
80.7%	81.3%	80.2%	76.8%	

参考：前計画期間におけるアンケート結果

平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
80.2%	81.1%	83.4%	79.8%	82.9%

<事業一覧>

事業番号	事業名
【1】	教育・保育施設及び地域型保育事業（保育所等待機児童対策の取り組み推進）
【2-1】	利用者支援事業（基本型：エリア支援保育所事業）
【2-2】	利用者支援事業（特定型：保育案内人の配置）
【2-3】	利用者支援事業 （母子保健型：子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター））
【3】	時間外保育事業（延長保育事業）
【4】	実費徴収に係る補足給付事業
【5-1】	多様な事業者の参入促進・能力活用事業（新規参入施設等への巡回支援）
【5-2】	多様な事業者の参入促進・能力活用事業 （認定こども園特別支援教育・保育事業）
【5-3】	多様な事業者の参入促進・能力活用事業（地域における小学校 就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業の利用支援）
【6】	放課後児童健全育成事業 （トワイライトルーム、留守家庭児童健全育成事業）
【7】	子育て短期支援事業（ショートステイ事業）
【8】	乳児家庭全戸訪問事業（新生児乳児等訪問指導）
【9-1】	養育支援訪問事業（養育支援ヘルパー事業）
【9-2】	養育支援訪問事業（特定妊婦訪問支援事業）
【9-3】	養育支援訪問事業（新生児乳児等訪問指導）
【10】	地域子育て支援拠点事業 （子育て応援拠点事業、地域子育て支援拠点事業等）
【11-1】	幼稚園における預かり保育事業（一時預かり事業（幼稚園型）、 私立幼稚園における子育て支援事業、幼稚園心の教育推進プラン）
【11-2】	一時預かり事業 （一時預かり事業、のびのび子育てサポート事業、子育て応援拠点事業）
【12】	病児保育事業（病児・病後児デイケア事業）
【13】	妊婦健康診査

計画掲載事業の令和5年度実績

【1】教育・保育施設及び地域型保育事業 (保育所等待機児童対策の取り組み推進)

保護者の就労や疾病等により、保育を必要とする児童について、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所において、保育を行います。

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要量の 見込み	1号	28,456	28,359	28,100	22,079	20,347
	2号	28,115	28,699	28,439	28,885	28,661
	3号(1～2歳)	18,995	19,964	20,244	18,669	19,063
	3号(0歳)	3,233	3,409	3,595	2,662	2,612
	3号(全部)	22,228	23,373	23,839	21,331	21,675
年度末 供給量	1号	35,986	35,901	35,811	34,849	34,849
	2号	30,617	30,764	30,764	32,198	32,198
	3号(1～2歳)	19,003	19,964	20,244	19,535	19,643
	3号(0歳)	4,550	4,550	4,552	4,833	4,833
	3号(全部)	23,553	24,514	24,796	24,368	24,476
実績	1号	35,076	34,764	33,229	31,326	
	2号	30,810	31,235	31,591	31,654	
	3号(1～2歳)	18,068	18,508	18,655	18,626	
	3号(0歳)	4,706	4,811	4,804	4,749	
	3号(全部)	22,774	23,319	23,459	23,377	
進捗状況		☆☆	☆☆	☆☆	☆☆	
予算額(千円)		3,263,778	3,013,724	2,475,324	2,057,918	
決算額(千円)		2,746,885	2,818,694	2,070,688	2,030,354	
令和5年度の 主な取り組み等		民間保育所の整備などにより、336人(内、3歳未満児180人)の利用枠の拡大を行った。なお、一部地域においては、地域ごとの状況を踏まえ、利用定員の調整を行った。				

【2-1】利用者支援事業（基本型：エリア支援保育所事業）

公立・民間保育所などが一体となって保育の質を高めるとともに、地域のすべての子ども・子育て家庭を支援するために、公立保育所をエリア支援保育所と位置づけ、サポート園を中心にエリア支援保育所ユニットを形成し、ユニット内のエリア支援保育所が相互に連携・協力して、研修を始めとする事業の企画・調整、関係機関同士のネットワーク構築のためのコーディネート等を行います。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	26ユニット	26ユニット	26ユニット	26ユニット	26ユニット
確保方策	計画期間内に26ユニットで実施				
実績	16ユニット	19ユニット	19ユニット	22ユニット	
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額（千円）	16,371	22,682	22,778	31,839	
決算額（千円）	8,128	12,187	13,557	20,033	
令和5年度の 主な取り組み等	16区53か所で事業を実施した。				

【2-2】利用者支援事業（特定型：保育案内人の配置）

保育所等の利用を希望する保護者に対して、多様な保育サービスの内容や幼稚園などの情報を幅広く提供し、個々のニーズに即したきめ細やかな対応を専門に行う「保育案内人」を配置することにより、待機児童の解消に寄与するとともに、子育て支援の充実をはかります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	22か所	22か所	22か所	22か所	22か所
確保方策	22か所	22か所	22か所	22か所	22か所
実績	22か所	22か所	22か所	22か所	
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額（千円）	139,778	156,868	166,018	167,822	
決算額（千円）	136,852	155,144	169,659	178,658	
令和5年度の 主な取り組み等	区役所（16か所）及び支所（6か所）に各2名ずつ保育案内人を配置し、引き続き保育所等利用者への案内を実施した。				

【2-3】利用者支援事業

（母子保健型：子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター））

子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター）において、専任の保健師及び相談員が、妊娠・出産・子育てに関するさまざまな相談を受けたり、妊娠期にアプローチを行うなどして、安心して出産や子育てができるよう支援を行います。さらに、医療機関や福祉機関等関係機関と連携し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を行います。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	16か所	16か所	16か所	16か所	16か所
確保方策	16か所	16か所	16か所	16か所	16か所
実績	16か所	16か所	16か所	16か所	
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額（千円）	163,191	168,508	168,094	178,021	
決算額（千円）	146,837	159,674	156,015	154,085	
令和5年度の 主な取り組み等	市内子育て総合相談窓口（子育て世代包括支援センター）で事業を実施した。				

【3】時間外保育事業（延長保育事業）

保護者の就労時間の多様化に対応するため、通常の保育時間（11時間）を延長して、保育を行います。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	9,000人	9,520人	9,660人	9,900人	10,020人
確保方策	9,000人	9,520人	9,660人	9,900人	10,020人
実績	8,880人	9,260人	9,660人	9,860人	
進捗状況	☆☆	☆☆	☆☆☆	☆☆	
予算額（千円）	943,783	946,568	927,306	948,894	
決算額（千円）	758,302	835,422	857,738	862,943	
令和5年度の 主な取り組み等	実施か所数を拡大することにより、200人分の供給量を確保した。				

【4】実費徴収に係る補足給付事業

生活保護受給世帯等に対して、教育・保育を利用するために必要な日用品、文房具等の購入に要する費用、行事への参加に要する費用及び未移行幼稚園の副食費などについて、その一部を助成します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	4,200人	4,030人	3,860人	2,320人	2,170人
確保方策	助成を実施				
実績	2,709人	2,344人	2,087人	1,839人	
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額（千円）	206,465	152,488	117,542	92,370	
決算額（千円）	56,216	52,541	49,605	42,487	
令和5年度の 主な取り組み等	対象者に対し、事業案内を行った。 未移行園の1号認定子どもに対して、副食費を助成した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【5-1】多様な事業者の参入促進・能力活用事業 （新規参入施設等への巡回支援）

地域型保育事業等を新規に実施する事業者に対し、開設年度に巡回指導を実施します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	6か所	5か所	0か所	3か所	3か所
確保方策	巡回指導を実施				
実績	11か所	12か所	4か所	2か所	
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額（千円）	2,687	2,859	975	573	
決算額（千円）	2,407	2,777	979	569	
令和5年度の 主な取り組み等	家庭的保育支援者による巡回訪問において、保育内容（処遇・環境・衛生・防災等）を確認し、必要な助言・指導を実施した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【5-2】多様な事業者の参入促進・能力活用事業 (認定こども園特別支援教育・保育事業)

職員の加配により、認定こども園における特別な支援が必要な子どもの受け入れ体制を構築します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	22人	24人	26人	14人	15人
確保方策	職員の加配に必要な費用の補助を実施				
実績	10人	12人	14人	27人	
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額(千円)	14,889	14,105	14,105	9,404	
決算額(千円)	7,510	8,358	10,318	19,199	
令和5年度の 主な取り組み等	認定こども園からの申請に基づき、職員の加配に必要な費用の補助を実施した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【5-3】多様な事業者の参入促進・能力活用事業 (地域における小学校就学前の子どもを対象とした 多様な集団活動事業の利用支援)

小学校就学前の子どもを対象とした多様な集団活動事業を利用する幼児にかかる利用料の一部助成します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	—	29人	148人	148人	148人
確保方策	助成を実施				
実績	—	29人	118人	101人	
進捗状況	—	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額(千円)	—	36,000	58,233	24,033	
決算額(千円)	—	4,176	40,958	5,713	
令和5年度の 主な取り組み等	対象施設経由で保護者へ申請案内を行い、申請に基づき対象となる子どもの保護者に補助を実施した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【6】放課後児童健全育成事業 (トワイライトルーム、留守家庭児童健全育成事業)

国は、「小1」の壁を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、全ての児童が放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう「新・放課後子ども総合プラン」を策定し、放課後児童健全育成事業と放課後子供教室の計画的な整備を進めるとしています。

名古屋市では、この「新・放課後子ども総合プラン」を踏まえ、以下の事業を実施します。なお、放課後子供教室であるトワイライトスクールを含めた放課後事業の推進にあたっては、教育委員会と子ども青少年局とが連携をはかるとともに、外部有識者も含め両局で構成する運営会議を開催し、放課後事業において配慮を要する児童を含めた全ての児童が安全・安心に過ごせるよう、学校や保護者関係機関と連携して事業を実施します。

【トワイライトルーム】

全校で実施しているトワイライトスクールを基盤に、保護者が就労等により家庭にいない児童に対して、より生活に配慮した事業を実施します。

【留守家庭児童育成会（学童保育）への助成】

留守家庭児童等の健全育成をはかるために、地域の留守家庭児童育成会に対し、運営費を助成します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	4,990人	4,950人	4,970人	6,070人	6,050人
確保方策	3,980人	4,220人	4,460人	5,720人	6,050人
実績	4,336人	5,043人	5,439人	5,942人	
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額（千円）	3,190,715	3,539,597	4,500,397	4,390,839	
決算額（千円）	2,839,846	3,320,594	3,752,804	3,800,154	
令和5年度の 主な取り組み等	子育て家庭のニーズを踏まえ、トワイライトスクールからトワイライトルームへ移行を進めるとともに、地域で自主的に活動する留守家庭児童育成会も増加した。				

【7】子育て短期支援事業（ショートステイ事業）

保護者の疾病等の社会的事由により、家庭における児童の養育が一時的に困難となった場合に、乳児院、児童養護施設及び里親で児童の一時的な養育を行います。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	1,310人	1,300人	1,290人	1,290人	1,290人
確保方策	1,310人	1,300人	1,290人	1,290人	1,290人
実績	1,126人	1,363人	1,349人	1,514人	
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額（千円）	6,739	6,739	6,739	6,739	
決算額（千円）	6,465	6,698	7,581	9,002	
令和5年度の 主な取り組み等	児童養護施設、乳児院及び里親宅において、必要な支援を実施した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【8】乳児家庭全戸訪問事業（新生児乳児等訪問指導）

乳児がいるすべての家庭を対象に、保健センター保健師や訪問指導員による家庭訪問を行い、乳児の健全な育成環境の確保をはかります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	19,476人	19,362人	19,328人	19,241人	19,181人
確保方策	実施体制：保健センター保健師、訪問指導員による家庭訪問 実施機関：各区保健センター				
実績	16,096人	15,492人	15,479人	15,688人	
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額（千円）	106,672	111,080	110,192	118,989	
決算額（千円）	93,243	101,963	91,339	106,517	
令和5年度の 主な取り組み等	乳児がいる家庭へ訪問し、必要な支援を実施した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【9-1】養育支援訪問事業（養育支援ヘルパー事業）

不適切な養育状態にあるなど、虐待のおそれまたは虐待のリスクが高い家庭であって、児童の養育に対する支援が必要でありながらも、自ら支援を求めることが困難な状況にある家庭に、ヘルパーを派遣します。継続的な訪問による家事・育児への支援とともに、子どもの安全確認を行うことで、当該家庭における児童の安定した養育をはかります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	156世帯	176世帯	197世帯	83世帯	77世帯
確保方策	実施体制：養育支援ヘルパー（事業受託者）による家庭訪問 実施機関：各区社会福祉事務所、社会福祉事務所支所				
実績	95世帯	83世帯	67世帯	80世帯	
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額（千円）	23,427	20,807	20,108	17,000	
決算額（千円）	16,880	14,730	13,073	13,229	
令和5年度の 主な取り組み等	他の支援サービスの提供も含めた適切な支援について、社会福祉事務所、児童相談所、保健センター等の実務者会議で総合的に判断して実施した。 派遣可能なヘルパーを増加させるため、ヘルパーの養成研修を2回実施し、計54名のヘルパーが受講した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【9-2】養育支援訪問事業（特定妊婦訪問支援事業）

精神的不安定や養育環境上の問題など、複数の虐待ハイリスク要因を抱え、虐待につながるおそれが高く、出産後の養育について出産前から支援を行うことが特に必要と認められる妊婦（特定妊婦）に対して、助産師の継続的な家庭訪問による支援を行い、児童虐待の発生を未然防止します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	70世帯	70世帯	70世帯	70世帯	70世帯
確保方策	実施体制：助産師（事業受託者）による家庭訪問 実施機関：各区社会福祉事務所、社会福祉事務所支所				
実績	68世帯	78世帯	96世帯	81世帯	
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額（千円）	3,047	3,047	3,047	3,047	
決算額（千円）	2,315	2,138	2,019	2,183	
令和5年度の 主な取り組み等	他の支援サービスの提供も含めた適切な支援について、社会福祉事務所、児童相談所、保健センター等の実務者会議で総合的に判断して実施した。 なお、助産師による訪問に至らなかった対象者についても、保健師による訪問等で支援を行った。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【9-3】養育支援訪問事業（新生児乳児等訪問指導）

母子健康手帳交付時の面接、乳児家庭全戸訪問事業などの母子保健事業や、関係機関との連携等により、継続支援が必要な新生児・乳児及び妊産婦を把握し、訪問を実施します。疾病予防及び疾病の早期発見、療育指導等を行うとともに、家庭環境に応じた適切な保健指導を行います。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	2,310人	2,380人	2,452人	2,527人	2,603人
確保方策	実施体制：保健センター保健師、訪問指導員による家庭訪問 実施機関：各区保健センター				
実績	1,999人	1,578人	1,928人	2,187人	
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額（千円）					
決算額（千円）					
令和5年度の 主な取り組み等	継続支援が必要な新生児・乳児及び妊産婦を訪問し、必要な支援を実施した。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

※予算額、決算額は、乳児家庭全戸訪問事業に含まれます。

【10】地域子育て支援拠点事業 （子育て応援拠点事業、地域子育て支援拠点事業等）

家庭や地域における子育て機能の低下に伴う子育て中の親の孤立感、不安感の増大等に対応するため、地域子育て支援拠点を各中学校区に設置することにより、子育ての不安感、負担感を緩和するとともに、地域の子育て力の向上をはかります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	51,820人月	51,780人月	51,450人月	51,240人月	51,080人月
確保方策	127か所	127か所	127か所	127か所	127か所
実績	127か所	126か所	129か所	129か所	
進捗状況	☆☆☆	☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額（千円）	1,416,542	1,562,149	1,636,788	1,652,269	
決算額（千円）	1,378,819	1,440,056	1,546,518	1,563,747	
令和5年度の 主な取り組み等	子育て支援拠点、子育て応援拠点の運営により、子育ての不安感、負担感の緩和とともに地域の子育て力の向上に努めた。				

【11-1】幼稚園における預かり保育事業 (一時預かり事業(幼稚園型)、私立幼稚園における子育て支援事業、幼稚園心の教育推進プラン)

少子化や都市化による遊び仲間や遊び場の減少、地域の人々との交流の機会の減少等、家庭教育環境の変化に対応するとともに、家庭での子育ての不安を解消するため、幼稚園で預かり保育を実施します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	496,514人日	494,935人日	490,365人日	468,534人日	451,299人日
確保方策	496,514人日	494,935人日	490,365人日	468,534人日	451,299人日
実績	415,390人日	395,926人日	420,401人日	435,731人日	
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額(千円)	298,616	301,722	280,101	331,825	
決算額(千円)	242,619	260,489	262,262	303,318	
令和5年度の 主な取り組み等	市立幼稚園においては、平成26年度より全園で通常の教育時間終了後に預かり保育を実施。また、令和2年度より全園で長期休業中の預かり保育を実施。 私立幼稚園においては、希望する全園に対し、預かり保育授業料などの補助を実施。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

【11-2】一時預かり事業 (一時預かり事業、のびのび子育てサポート事業、子育て応援拠点事業)

日常生活上の突発的な事情や社会参加などにより、一時的に家庭での保育が困難となる場合や、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担を軽減するため、保育所その他の場所において児童を一時的に預かる事業を実施します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	115,186人日	115,126人日	114,375人日	113,918人日	113,561人日
確保方策	101,790人日	104,733人日	107,676人日	110,619人日	113,561人日
実績	97,307人日	99,572人日	108,025人日	112,407人日	
進捗状況	☆☆	☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額(千円)	461,635	573,022	672,896	726,446	
決算額(千円)	425,432	486,632	605,217	666,277	
令和5年度の 主な取り組み等	各事業の実施により、育児疲れによる保護者の心理的・身体的負担の軽減をはかった。 保育所において一時預かりの実施か所数を拡大することにより、さらに供給量を確保した。				

【12】 病児保育事業（病児・病後児デイケア事業）

病気または病気回復期にあることから、集団保育が困難な子ども（生後6か月から小学生まで）を、保護者の勤務などの都合により家庭で育児ができないときに、一時的に預かります。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	93,697人日	93,507人日	92,777人日	92,343人日	92,173人日
確保方策	計画期間内に92,173人日を確保				
実績	85,220人日	85,201人日	85,492人日	85,201人日	
進捗状況※	☆☆☆	☆☆☆	☆☆	☆☆	
予算額（千円）	454,806	468,492	473,104	475,966	
決算額（千円）	375,268	372,074	380,526	396,731	
令和5年度の 主な取り組み等	新型コロナウイルス感染症による利用者の減少により、各施設運営に支障をきたすため、令和2年度から引き続き特例措置を市独自に継続。				

※進捗状況については、「令和6年度の量の見込み」から「令和元年度末の実績」の差を5年で除した値（2,193人日／年）を基準として判断

【13】 妊婦健康診査

妊婦の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査を本市が委託した医療機関等で受ける場合に、その費用を公費負担します。

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
量の見込み	272,664回	271,068回	270,592回	269,374回	268,534回
確保方策	実施時期：①妊娠初期～妊娠23週 4週間に1回 ②妊娠24週～35週 2週間に1回 ③妊娠36週～分娩 1週間に1回 ④多胎妊婦のみ、14回受診後に5回分追加 実施機関：名古屋市が指定する医療機関等				
実績	226,100回	218,722回	209,974回	201,875回	
進捗状況	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆	
予算額（千円）	1,985,773	1,942,835	1,850,985	1,648,999	
決算額（千円）	1,827,754	1,782,898	1,704,364	1,648,998	
令和5年度の 主な取り組み等	妊娠届出数の減少や、流産・死産等により全14回の健診を受けることがない妊婦が生じるため、量の見込みと実績に差が出ている。 妊娠届出時に、妊婦健診の確実な受診について勧奨している。				

※事業の性質上、必要量＝実績となります。

○計画全体のアウトカム指標

名古屋市総合計画における成果指標「子育てしやすいまちだと思える市民の割合」
（「そう思う」及び「どちらかといえばそう思う」と回答したもの）

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
アンケート結果	80.7%	81.3%	80.2%	76.8%	

参考：前計画期間におけるアンケート結果

	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年
アンケート結果	80.2%	81.1%	83.4%	79.8%	82.9%